

（第1面）

産業廃棄物処理計画書

令和2年 6月 5日

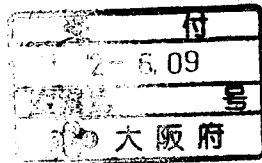
大阪府知事 殿

提出者

住 所 大阪市中央区本町3-5-7
御堂筋本町ビル

氏 名 清水建設株式会社 関西支店
取締役副社長 支店長 池田 耕二
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 06-6263-2846



廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	清水建設株式会社 関西支店 (主な事業所 (仮称)資生堂/彩都東部地区新拠点建設プロジェクト)
事業場の所在地	大阪府大阪市中央区本町3-5-7御堂筋本町ビル (主な事業所 大阪府茨木市彩都東部地区山麓線エリア土地区画整理事業区域内4-1街区1画地、2画地)
計画期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

①事業の種類	06号 総合工事業
②事業の規模	完成工事高 22,667,129,539円
③従業員数	586名
④産業廃棄物の一連の処理の工程	<ul style="list-style-type: none"> ・解体工事 がれき類(コンクリート塊)→再生処理業者に委託し、再生砕石として再資源化 木くず→再生処理業者に委託し、チップ(合材用、燃料用)として再資源化 ・道路建設工事(舗装工事) がれき類(アスファルト・コンクリート塊)→再生処理業者に委託し再生骨材として再資源化 ・杭工事他 建設汚泥→再生処理業者に委託し、処理土として再資源化

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)
別紙による

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（令和2年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	廃油
	排出量	45580.5 t	3.3 t
	(これまでに実施した取組) ・工法の改善 ・実寸発注の実施		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	廃油
	排出量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) 上記に加え、下記の取り組みを実施予定 ・梱包材の簡素化 ・ユニット化持込 ・維持修繕しやすい構造、部材等の採用 ・リサイクル率の高い業者の選定 ・分別のさらなる徹底 ・部材PC化の推進		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 木くず・金属くず・ガラス陶磁器類・廃石膏ボード・廃プラスチック・コンクリートがら・がれき類・アスファルトコンクリート類
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 廃プラスチックについて、処分業者と相談して、さらに有効な細分化をして分別する予定

廃プラスチック類	紙くず	木くず	金属くず
80.4 t	1.3 t	98.5 t	3.4 t

廃プラスチック類	紙くず	木くず	金属くず
115 t	15 t	80 t	15 t

ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず	廃石膏ボード	ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず(石綿)	その他のがれき類
42 t	128 t	0.3 t	49.7 t

ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず	廃石膏ボード	ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず(石綿)	その他のがれき類
60 t	115 t	0 t	80 t

コンクリート塊	アスファルト・コンクリート塊	がれき類 (石綿含有)	建設系混合廃棄物 (安定型)
4899.1 t	2051 t	6.7 t	10 t

コンクリート塊	アスファルト・コンクリート塊	がれき類 (石綿含有)	建設系混合廃棄物 (安定型)
450 t	380 t	0 t	20 t

建設系混合廃棄物 (管理型)	蛍光灯
572.4 t	0.6 t

建設系混合廃棄物 (管理型)	蛍光灯
230 t	0 t

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（令和2年度）実績】	
	産業廃棄物の種類	
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	t
	(これまでに実施した取組)	
②計画	【目標】	
	産業廃棄物の種類	
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	t
	(今後実施する予定の取組)	

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（令和2年度）実績】	
	産業廃棄物の種類	
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	t
(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】	
	産業廃棄物の種類	
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	t
(今後実施する予定の取組)		

t	t	t	t

t	t	t	t

t	t	t	t
t	t	t	t

t	t	t	t
t	t	t	t

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項			
①現状	【前年度（令和2年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
①現状	【前年度（令和2年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	廃油
	全処理委託量	45580.5 t	3.3 t
	優良認定処理業者への処理委託量	7044 t	3.3 t
	再生利用業者への処理委託量	45580.5 t	0 t
	認定熱回収業者への処理委託量	0 t	0 t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者	0 t	0 t
	<ul style="list-style-type: none"> ・委託基準に従って、産業廃棄物を委託できる業者を選定し、書面による契約を実施している。 ・再資源化率の高い事業者を選定している。 		

t	t	t	t

t	t	t	t

廃プラスチック類	紙くず	木くず	金属くず
80.4 t	1.3 t	98.5 t	3.4 t
58.8 t	0 t	62.3 t	3.4 t
0 t	0 t	98.5 t	0 t
0 t	0 t	0 t	0 t
0 t	0 t	0 t	0 t

t	t	t	t

t	t	t	t

ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず	廃石膏ボード	ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず(石綿)	その他のがれき類
42 t	128 t	t	49.7 t
42 t	102.8 t	t	15.7 t
0 t	0 t	t	0 t
0 t	0 t	0 t	0 t
0 t	0 t	0 t	0 t

t	t	t	t

t	t	t	t

コンクリート塊	アスファルト・コンクリート塊	がれき類 (石綿含有)	建設系混合廃棄物 (安定型)
4899.1 t	2051 t	6.7 t	10 t
1605.1 t	21 t	0 t	10 t
4899.1 t	2051 t	0 t	0 t
0 t	0 t	0 t	0 t
0 t	0 t	0 t	0 t

t	t

t	t

建設系混合廃棄物 (管理型)	蛍光灯
572.4 t	0.6 t
299.6 t	0.6 t
0 t	0 t
0 t	0 t
0 t	0 t

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	紙くず
	全処理委託量	115 t	10 t
	優良認定処理業者への処理委託量	80 t	0 t
	再生利用業者への処理委託量	0 t	0 t
	認定熱回収業者への処理委託量	0 t	0 t
	認定熱回収業者以外 の熱回収を行う業者 への処理委託量	0 t	0 t
<p>(今後実施する予定の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・可能な限り優良認定処理業者から選定する。 ・各業者に対して優良認定を取得するよう指導する。 ・電子マニフェストの導入を進めるため、電子マニフェスト対応可能な処理業者から選定する。 ・リサイクル率の高い処理業者から選定する。 ・再生利用、熱回収が可能である廃棄物については、再生利用業者、熱回収業者へ処理委託する。 ・委託先処理業者には、定期的に現地確認を実施する。 			
※事務処理欄			

木くず	金属くず	ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず	廃石膏ボード
80 t	15 t	60 t	115 t
50 t	10 t	60 t	80 t
80 t	0 t	0 t	0 t
0 t	0 t	0 t	0 t
0 t	0 t	0 t	0 t

その他のがれき類	コンクリート塊	アスファルト・コンクリート塊	建設系混合廃棄物 (安定型)
80 t	450 t	380 t	20 t
0 t	100 t	0 t	20 t
0 t	450 t	380 t	0 t
0 t	0 t	0 t	0 t
0 t	0 t	0 t	0 t

建設系混合廃棄物 (管理型)
230 t
100 t
0 t
0 t
0 t

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額(前年度実績)、建設業の場合における元請完成工事高(前年度実績)、医療機関の場合における病床数(前年度末時点)等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程(当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。)を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(1) 責任者及び管理組織図

